

第 16 表 府県別新聞配布数、文化施設・宗教団体数等

(1)は公立および私立のものであるが学校図書館は除く。なおa)は前年度間の数である。(2)には動物園、植物園、水族館を含む。(3)公立および法人立の合計数。(4)宗教法人、非宗教法人の合計数。(5)日刊紙の発行部数。(6)常設のものでおもしろ興行が映写によるものである。

府 県	(1) 図書館 (昭38.9.15現在)			(2) 博物館数 (昭39.4.1現在)	(3) 公民館数 (分館含) (昭38.9.15現在)	(4) 宗教団体数 (昭38.12.31現在)	(5) 新聞配布部数 (昭39.10.現在)			(6) 映画館数 (昭38.12.31現在)	
	館数 (分館含)	蔵書冊数	a) 閲覧者数				総数	(内)朝夕刊 セット	(内)朝刊 単独		
総 数	810	18 886	22 175	287	19 417	221 862	28 823	13 710	13 105	7 692	
北海道	道	31	709	703	17	490	5 781	1 365	1 049	281	613
	青森	8	219	221	5	337	2 366	252	118	129	172
	岩手	25	300	203	3	655	2 367	267	99	165	143
	宮城	10	205	344	6	533	2 761	401	110	272	117
山形	山形	22	438	340	3	551	2 429	241	102	135	121
	福島	14	449	210	9	807	3 888	272	100	168	86
	茨城	13	259	234	2	620	5 441	443	38	401	187
	栃木	6	166	130	6	476	4 555	472	151	315	131
群馬	群馬	8	328	369	2	251	3 618	388	107	278	97
	新潟	9	354	339	1	254	3 097	387	141	243	105
	東京	20	396	470	1	527	5 456	734	371	347	88
	神奈川	29	607	373	7	299	7 417	736	357	353	123
富山	富山	73	1 942	4 184	34	32	10 066	5 021	3 142	1 240	565
	石川	24	574	897	14	112	6 628	1 421	917	430	202
	福山	19	585	377	10	837	8 916	564	76	478	142
	山梨	51	568	754	4	533	4 101	319	90	216	61
岐阜	山梨	32	490	445	3	361	3 795	295	142	147	77
	福山	8	152	167	4	251	3 871	210	100	107	58
	山梨	12	199	70	3	372	3 204	212	46	165	76
	長野	20	567	336	8	1 343	4 963	583	55	472	138
静岡	静岡	9	238	266	4	520	6 833	396	205	188	154
	愛知	23	455	472	9	316	7 293	733	523	203	225
	滋賀	31	1 017	1 514	8	433	11 309	1 291	908	276	302
	滋賀	13	378	243	3	644	4 314	397	168	225	164
京都	京都	6	130	281	3	226	5 185	258	68	184	44
	大阪	29	417	559	11	305	6 406	784	492	197	106
	兵庫	18	1 137	909	16	165	9 209	2 843	1 691	677	449
	奈良	20	605	953	11	479	11 258	1 446	788	539	271
鳥取	鳥取	8	193	285	6	325	4 216	251	106	135	57
	岡山	8	103	96	5	459	3 128	308	89	213	91
	広島	8	187	206	1	497	1 791	174	-	172	69
	山口	7	162	224	5	318	3 197	204	-	202	91
徳島	徳島	12	249	337	6	493	4 538	501	111	346	132
	香取	21	300	472	5	440	6 006	658	130	518	252
	高松	31	785	795	6	246	3 412	409	102	289	142
	高松	9	134	209	2	379	2 710	180	33	146	116
愛媛	愛媛	11	268	294	5	181	2 506	276	-	262	107
	高松	16	316	402	7	757	3 515	377	37	338	224
	高松	13	250	474	3	222	3 205	188	71	115	133
	高松	15	554	611	7	570	8 792	911	589	193	467
福岡	福岡	6	158	116	3	119	2 866	205	8	195	96
	福岡	7	273	308	4	192	3 247	355	51	299	146
	福岡	5	178	299	4	652	3 378	312	62	244	148
	福岡	9	264	177	3	332	4 275	231	115	112	162
鹿児島	鹿児島	9	234	214	2	158	1 639	181	-	179	117
	鹿児島	32	394	293	6	348	2 914	354	46	307	125
	鹿児島	-	-	-	-	-	1 944	19	8	9	-
	鹿児島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 文部省調査局統計課、同社会教育課、同宗務課、日本新聞協会業務部（日本統計年鑑、昭和39年版）

第 21 章
社 会 保 障

第21章 社会保障

健康保険

健康保険は昭和2年以来実施されわが国社会保障制度のうちもっとも古い歴史をもつものであって、この保険事業の運営は政府がその事業体となっているものと、市町村がその住民を対象に行う市町村営の国民健康保険のほか、会社、工場、銀行等の民間団体がその従業員を対象とし厚生大臣の認可を得て行ういわゆる健康保険組合管掌のもの3種がある。

近年産業経済界の発展ならびに国民意識の向上とともに社会保障制度の重要性が認識され、健康保険の加入利用は増加の一途をたどり今後さらに増大することが予想される。本府における昭和39年度の健康保険事業の概況をみると、まず政府管掌のもの年度間平均では、適用事業所は5万5千、被保険者は135万人で前年度に対しそれぞれ6.1%、0.7%の増加となり、給付面ではその件数は1,224万4千件、金額は約254億となり、前年に対しそれぞれ8.9%、20.3%の増加となっている。

なお給付状況を被保険者と被扶養者とに分けてみると、被保険者は約729万件、215億円の給付をみており、被扶養者のそれにくらべ件数では約1.5倍、金額では約5.5倍の割合になっている。

船員保険

この保険は、船員のために昭和15年から政府管掌によって実施され、健康、厚生年金失業保険を合せた総合的保険制度となっている。

昭和39年度における府下の事業概況をみると、被保険者数は約1万2,200人、給付件数は約10万8千件と前年に対し-16.7%、+0.8%の数字を示しているが、給付金額は約3億4千万円となり9.7%の増加となっている。

厚生年金保険

昭和17年から政府を保険者、会社、工場、商店等の雇用者を被保険者として実施されている保険で、老令、障害遺族年金等が給付されるようになっている。昭和39年度における事業概況をみると、適用事業所数は年平均6

万2千で被保険者数は約217万人と前年度に対しそれぞれ9.5%、6.0%の増加となっている。

また給付状況では、その受給者数は8万1千人であり、給付金額は21億1千万円で前年度に対し25.7%と大幅の増加を示している。

国民年金

国民年金は昭和34年に施行された制度で、戦後における人口老令化のすう勢、家族制度の変貌(ぼう)等により、従来公的年金制度の適用外にあった一般国民の老令、廃疾および死亡によって生活がそなわれることを防止するために必要な年金の支給を行うものである。この制度は国民の拠出によって運営されるものであるが、補完的趣旨から制度開始以来無拠出の福祉年金のみを支給してきた。しかし昭和36年4月から保険料の徴収が開始され本制度はそれが全面的に実施されるに至ったので徐々に拠出制年金の支給が比重を高めている。

昭和39年度末における福祉年金の受給者数、支給裁定額は前年度に対し7.2%、6.6%の増加を示し、年金種別でみると総数の87%弱が老令年金受給権者で占められている。

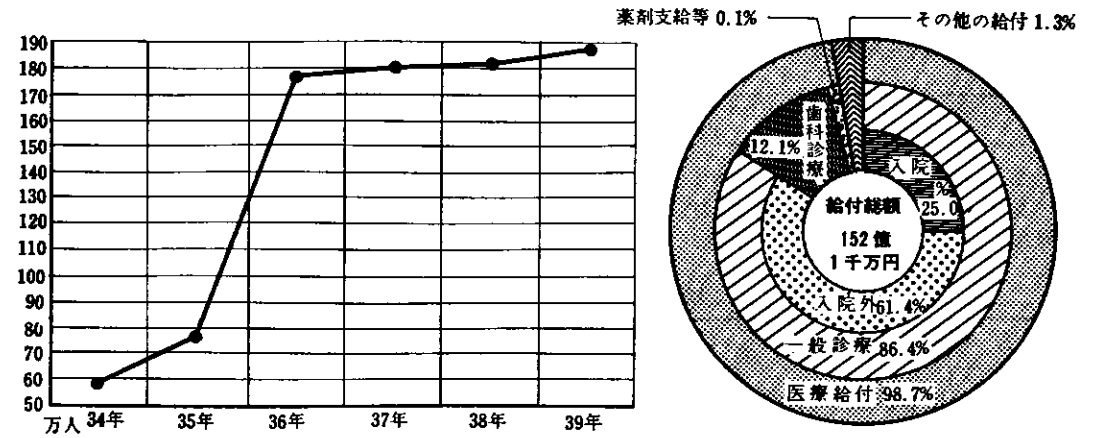
失業保険と労災保険

両保険とも政府が保険者となって昭和22年から実施しているものであるが、適用事業所数および被保険者は毎年増加の一途をたどっている。

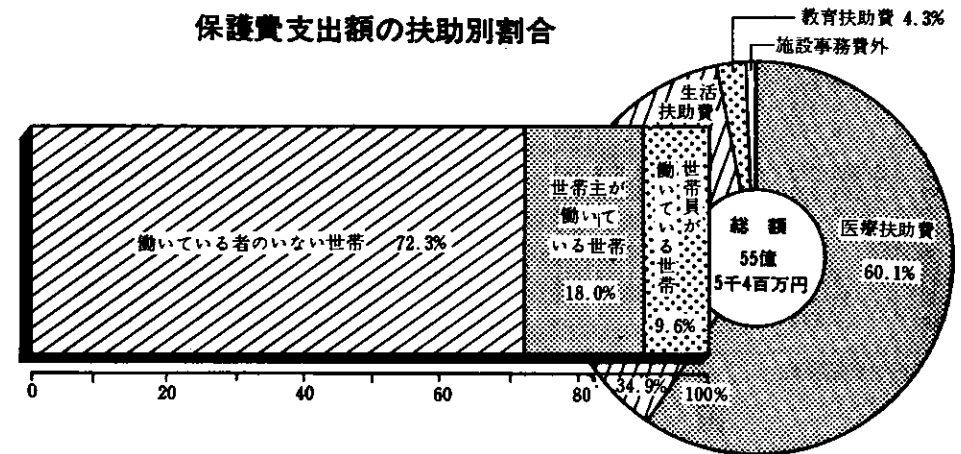
失業保険の給付状況は初回受給者が前年の11%増の10万4千人余りとなり、保険受給実人員(出頭数)は56万8千人、給付金額は75億8千万と前年度に対しそれぞれ7.8%、22.7%と大幅な増加となっている。

一方労災保険は給付の件数ならびにその金額は新規災害者の増加をおりませで年々増加し、昭和39年度中には約35万5千件、50億8千万円となり前年度に対しそれぞれ4.6%、23.8%の増加となった。

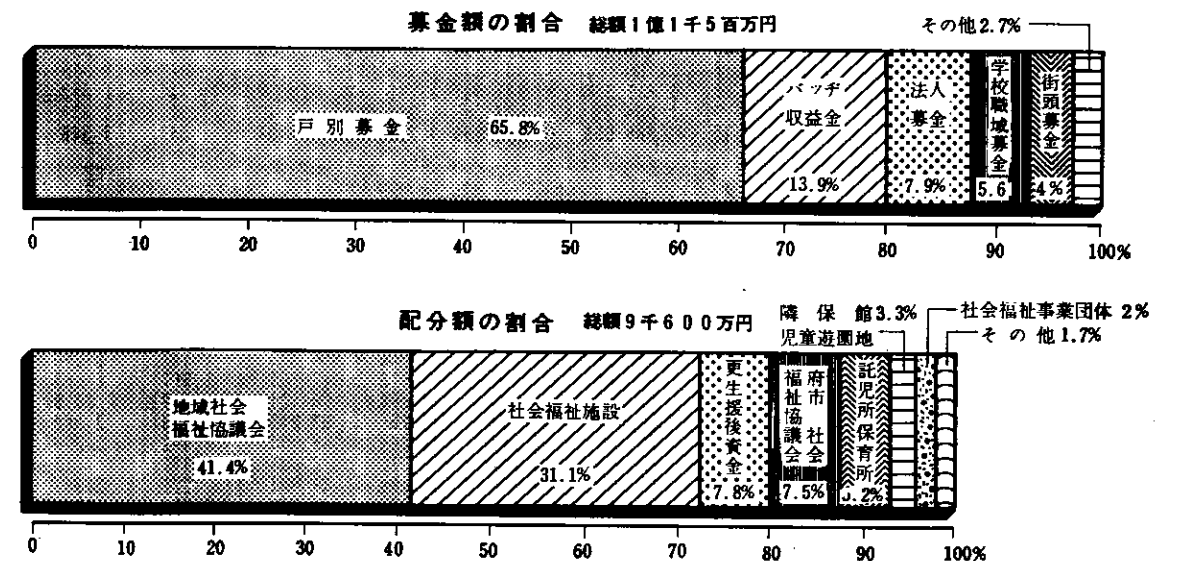
国民健康保険被保険者数の推移と給付の割合



保護費支出額の扶助別割合



共同募金の募金額と配分額



第1表 政府管掌健康保険

本表は社会保険出張所よりの報告にもとずいて作成したもので、この保険は原則として健康保険法第13条に規定された5人以上の従業員を有する事業所に関するものである。表中各月の計数は省略し、3か月ごとにその月分のみを掲載。なお平均標準報酬額とは健康保険法第3条に規定する各等級の(25等級)標準報酬月額に、その等級に該当する人員数を乗じて、総被保険者数で割ったもの、給付は各年度中のものである。

1. 適用状況

Table with columns for '区分' (Division), '単位' (Unit), and '昭和36年度' to '昭和39年度' (Shohei 36th to 39th years) showing employee numbers and average standard remuneration.

2. 給付状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和36年度' to '昭和39年度' (Shohei 36th to 39th years) showing various benefit types like medical care, funeral expenses, and child allowances.

資料 大阪府民生部保険課。

第2表 国民健康保険

本表は各年度末現在で国民健康保険実施市町村よりの報告にもとづいたもので、平均受診率は1組合1日当たり、給付は各年度中のものである。なおa)は同業者組合等で営むものであるが、被保険者数から該当数を分離できないのでまとめて掲載した。

1. 実施状況

Table with columns for '年度末' (Fiscal Year End) and '実施団体数' (Number of Implementing Organizations) showing implementation status and average visit rates.

2. 給付状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和37年度' to '昭和39年度' (Shohei 37th to 39th years) showing benefit types and amounts for national health insurance.

資料 大阪府民生部国民健康保険課。(国民健康保険事業状況)

第3表 船員保険

本表は各年度末現在の数字である。船員保険は政府管掌であって、被保険者は船員法第1条の船舶に乗組む船員

1. 実施状況

Table with columns for '年次' (Year) and '船舶所有者数' (Number of Ship Owners) showing implementation status and insurance numbers.

2. 適用状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和37年度' to '昭和39年度' (Shohei 37th to 39th years) showing benefit types and amounts for ship crew insurance.

資料 大阪府民生部保険課。

第4表 厚生年金保険

本表は各社会保険出張所よりの報告にもとづいて作成されているもので、この保険は原則として厚生年金保険法第6条に規定された5人以上の従業員を有する事業所に関するものである。なお本表の各月の数字は3か月ごとにその月分を掲載し、他月は省略、給付は各年度中のものである。昭和39年度からは年度末現在の受給者数、年金額を登録した。

1. 適用状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和36年度' to '昭和39年度' (Shohei 36th to 39th years) showing implementation status and average remuneration.

2. 給付状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和36年度' to '昭和39年度' (Shohei 36th to 39th years) showing benefit types and amounts for厚生年金保険.

資料 大阪府民生部保険課。

第5表

国民年金(福)

本表は各年度中のものであるが、受給権者数は年度末現在、年金額は受給権者に対する算定総額で、支給年

Table with columns for region (区), division (分), and years (昭和38, 39). Rows include total numbers and amounts for recipients, and breakdowns by payment status (全部支給, 一部支給, 全部支給停止).

資料 大阪府民生部国民年金課。

第6表

一般・日雇失業

本表は各公共職業安定所の報告にもとづいて一般労働者について作成された各年月中のもので、失業保険受

Table with columns for year/month (年月), job loss (離職票), qualification (受給資格), initial recipients (初受給者), insurance recipients (保険金受給), insurance payment (保険金支給), insurance amount (保険金額), and payment limit (給付制限).

資料 大阪府労働部職業管理課「労働市場概要」

第7表

労災保険

本表は各労働基準監督署において各年度に支払った労働者災害補償費にかんする各年月中のものである。打

Table with columns for year/month (年月), total number (総数), compensation (療養補償費), and unemployment (休業補償). Rows include total figures and monthly breakdowns.

資料 大阪労働基準局。

社)給付状況

金額はその年度中に発生した支給停止額を差引いたもの。なお、各金額は単位未満を切りすてである。また母子年金には準母子年金を含む。

Table with columns for region (区), division (分), and years (昭和38, 39). Rows include total numbers and amounts for recipients, and breakdowns by payment status for various insurance types (障害, 年金, 福金, 母社, 子).

保険給付状況

給付人員は1ヵ月平均を示したものである。

Table with columns for payment status (支給終了者, 受給期間満了者), insurance type (就職支度金, 失業支度金), and recipient details (受給者数, 保険金額, 支給延日数, 受給者1人当り支給日数).

給付状況

切補償費は35年より長期給付費と改正、4月~7月までの分は8月に支給している。

Table with columns for compensation type (償費, 障害補償費, 遺族補償費, 葬祭料, 長期給付費) and amount (金額, 件数).

第8表 市郡別、扶助別保護世帯・人員数

本表は生活保護法にもとづくもので各年度末月中のものであるが、扶助には1世帯または1人で2種以上のものを受けた場合は計上されているので実数とは一致しない。また外国人世帯人員も含まれる。

Table with columns: 市郡別, 実数 (世帯数, 人数), 扶助区分 (生活扶助, 住宅扶助, 教育扶助, 医療扶助, 出産扶助, 生業扶助, 葬祭扶助). Rows include 昭和34年度平均, 昭和39年度平均, and various municipalities like 大阪市, 堺市, 豊中市, etc.

資料 大阪府民生部社会課 (生活保護概況)

第9表 保護世帯の労働類型別世帯数

本表は生活保護法による被保護世帯に関するもので、各年は12月末現在の実数、各月はその月中に保護を受けたものであり他月は省略してある。なお、総数には保護を停止中の世帯が含まれているため内訳の数とは一致しない。

Table with columns: 年月末, 総数, 世帯主が働いている世帯 (計, 常用労働者, 日雇労働者, 内職者, その他), 世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯, 働いている者のいない世帯 (傷病者のいる世帯, 傷病者のいない世帯).

資料 大阪府民生部社会課。大阪市民生局保護課。

第10表 市郡別扶助別保護費支出額

本表は生活保護法にもとづくもので、各年度中のものである。なお郡部学童服分は生活扶助費郡部計に加えてある。

Table with columns: 市郡別, 総数, 扶助区分 (生活扶助費, 住宅扶助費, 教育扶助費, 医療扶助費, 出産扶助費, 生業扶助費, 葬祭扶助費), 施設委託事務費. Rows include 昭和35年度, 昭和39年度, and various municipalities like 大阪市, 堺市, 豊中市, etc.

資料 大阪府民生部社会課 (生活保護概況)

第11表 内職あつせん状況

各年度は12月中、但し36年度は年度末または月中のものである。

Table with columns: 区分, あつせん所数, 内職者 (総数, 被保護者, 未遺亡家族, 老人, 身体障害者, 小額所得者), 加工賃, 1人当り平均収入. Rows include 昭和37年度, 昭和39年度, and various municipalities like 大阪市, 堺市, etc.

資料 大阪府民生部福祉課。

第12表 社会福祉施設数・収容者数

本表は生活保護法、児童保護法等によるもので各年とも12月末現在のものであるが、児童相談所は12月中の受付件数である。

区分	昭和38年		昭和39年			昭和39年		
	施設数	収容人員	施設数	収容人員	施設数	収容人員	施設数	収容人員
総数	532	-	535	346	189	-	-	-
養老施設	27	2 678	27	22	5	2 772	2 133	639
老人施設	7	122	7	6	1	467	426	41
救護施設	9	1 098	9	1	8	1 874	254	1 620
更生施設	5	734	5	0	5	813	0	813
宿舎施設	2	20	0	0	0	0	0	0
医療施設	19	1 627	18	13	5	1 591	1 271	320
婦人施設	5	196	4	4	0	111	111	0
児童施設	6	207	6	3	3	222	48	174
養護施設	42	3 169	42	29	13	3 042	735	2 307
精神薄弱施設	8	440	8	5	3	442	165	277
精神薄弱児童通園施設	2	63	2	2	0	21	21	0
教養施設	2	288	2	1	1	272	123	149
肢体不自由児施設	2	135	2	2	0	142	142	0
ろう哑児施設	1	24	1	0	1	33	0	33
ろう哑児施設	1	27	1	0	1	38	0	38
児童厚生施設	29	-	30	23	7	0	0	0
助産施設	7	19	7	4	3	55	19	36
母子寮	26 446	1 328	25	20	5	559 874	415 367	144 507
児童相談所	319	19 127	324	199	125	23 206	14 287	8 919
児童相談所	7	1 028	8	7	1	795	283	512
身体障害者施設	3	111	3	2	1	117	90	27
精神薄弱者援護施設	1	70	2	2	0	105	105	0
結核回復者後援施設	2	91	2	1	1	86	72	14

資料 大阪府民生部社会課、婦人児童課、大阪府民生局庶務課。

第13表 結婚あつせん状況

本表は「厚生省報告例」にもとづいて作成された各年度中のものである。

年次	相談件数			申込件数			照会組数 (見合)	成立組数
	総数	男	女	総数	男	女		
昭和35年度	16 486	7 050	9 436	2 570	936	1 634	2 524	190
36	16 596	7 557	9 039	2 709	1 096	1 613	2 312	186
37	20 586	9 302	11 287	3 255	1 308	1 947	2 512	232
38	22 526	10 206	12 320	3 586	1 410	2 176	2 986	205
昭和39年度	24 668	11 196	13 472	3 275	1 284	1 991	2 906	204

資料 大阪府立結婚相談所。

第14表 共同募金額・配分額

各年とも募金額には前年度配分不要繰越金・配分額には経費充当額、次年度運動準備金、繰越配分額が加えられていないため両者の数字は一致しない。

区分	募金額				区分	配分額			
	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和39年		昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和39年
総額	88 438	102 996	122 096	115 195	総額	73 125	86 278	105 095	95 974
戸別募金	58 549	65 762	73 107	75 874	社会福祉施設	26 486	28 976	27 352	29 825
法人募金	7 550	10 792	7 106	9 091	保育所託児所	3 798	3 478	3 372	5 004
学校職域募金	5 758	5 963	6 368	6 526	隣保館児童館遊園地	2 231	2 813	3 051	3 218
街頭募金	3 485	4 461	4 900	4 600	社会福祉事業団体	1 455	1 700	1 700	1 930
パッチ収益金	8 514	9 135	9 386	16 016	府市社会福祉協議会	5 350	5 950	5 994	7 158
その他	3 632	6 853	21 229	3 088	更生援護資金	7 468	7 445	7 510	7 474
					地域社会福祉協議会	24 151	31 519	35 980	39 756
目標額	86 000	75 000	75 000	75 000	その他	2 185	4 397	20 136	1 609

資料 社会福祉法人大阪共同募金会。

